

経済産業省(関係府省庁における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	提案区分		重点募集テーマ① 「事務処理方法の見直し」の該当	重点募集テーマ② 「デジタル化」の該当	重点募集テーマ③ 「地域におけるサービスの維持・向上等」の該当	提案事項名	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例 (提案に至った背景等)	地域住民や事業者等の 具体的な意見・要望、支障事例等	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等 (支障の原因となっている規定等)	制度の所管 ・関係府省庁	団体名	その他 (特記事項)	〈追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)〉	
	区分	分野													追加団体名	支障事例
52	B	地方に対する規制緩和	07.産業振興	x	x	○	洋上風力発電を電源立地地域交付金の交付対象に追加すること	電源立地地域対策交付金は、主に地方を中心とする電力の生産地域に、首都圏などの大消費地が享受する恩恵の一部を還元するための制度であると思っております。国のエネルギー政策において、洋上風力発電は再生エネルギー電源化の切り札と位置づけられており、今後、洋上風力発電の導入が進められることによる地域住民の負担増大や送電網の整備による大消費地への送電の増加が見込まれております。一方で、電源立地地域対策交付金は、現状では電源三法に基づく長期固定電源(水力、原子力、地熱)が対象となっており、洋上風力発電はこの交付対象に含まれておりません。先にご述べた通り、国においても洋上風力発電を再生エネルギー電源化の切り札としており、これを整備する地方自治体を支援するためにも、電源立地地域対策交付金の対象電源に洋上風力発電を追加していただくようお願いいたします。	発電施設は必ずしも住民の歓迎を受ける存在ではありませんが、これからの社会では脱炭素社会の実現には不可欠な役割を担っている。この施設立地に伴う住民の心理的・生活的負担を社会的に受容いただくためには、交付金を活用した地域課題の解決が必須である。特に発電施設のひとつである風力発電についても対象とすることで、住民が納得感を持って地域共生を促れるよう、インフラ整備等の具体的な還元策を講じることができる。	洋上風力発電の導入により地域住民の負担増大や送電網の整備、首都圏などの大消費地への送電が見込まれているため、本制度改正により電源立地地域の地域振興及び住民理解の向上に寄与するものと考えております。	発電用設備周辺地域整備法第7条	経済産業省	村上市		新発田市	